

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 26 日 更新

事務事業名		特定空家対策事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	4 生活環境の健康				所属部	総務部	課長名	田代 純児
	施 策	18 住環境の充実				所属課	安全安心課	担当者名	三谷 三恵
	施策の柱	56 環境衛生の充実				所属班	交通防犯対策班	(内線)	1243
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 1	事業連番 11796	根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法	
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 3 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	空家等対策の推進に関する特別措置法の施行に伴い、管理不全となっている空家に対する管理指導等を行う。また、特定空家と判定された物件所有者等に対する行政指導及び行政手続き並びに行政代執行法に基づく代執行を実施することにより、住環境の維持保全を図る。
【業務の流れ】	・空家所在地での現地調査、空家所有者等への管理指導の実施 ・特定空家候補の専門家調査委託、契約、検査、支払い ・空家特指法に基づく段階的な行政指導の実施 ・行政代執行実施時における家屋調査、工事契約事務、検査、支払い ・行政代執行実施時における所有者等への費用請求、徴収業務
【主な予算費目】	役務費、業務委託料、工事請負費
【意見や要望】	空家の近隣住民から防犯・防災上の観点から適正管理を求める要望が毎年上がっている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 特定空家等判定にかかる現地調査業務委託により、7件の特定空家候補の専門家調査を行い、特定空家等と認定した。また、前年度(令和4年度)に特定空家等に認定した物件のうち2件が所有者により解体され、特定空家等の認定解除を行った。適切な管理がなされておらず樹木等が繁茂しており41件の苦情があったが、うち5件は現地確認や所有者調査中に自主的に管理、改善された。残る36件に適正管理通知を発送し、所有者による管理を促した結果、36件のうち13件が所有者等の対応がなされ、管理不全状態が改善された。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 合志市空家等対策計画に沿った空家対策を実施するとともに、今年度新たに認定した特定空家に対し、指導等を行い改善措置を促す。また、特定空家候補の専門家調査を行い指導改善が必要な物件の認定を行う。苦情・相談のあった適切な管理ができていない空家の現地調査及び相談業務を、空家バンク及び空家総合相談窓口業務と一体的に委託し(都市計画課)、空き家対策を促進する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 適正管理指導件数	件	調査対象件数の減に伴う専門家調査委託料の減
→ イ: 行政指導件数	件	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
合志市空家等対策計画による空家件数	件	→ ア: 空家の数
		→ イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
空家を適正な維持管理が行われるよう促す	件	→ ア: 改善措置された空家の数(特定空家)
		→ イ:
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
空家の適正な維持管理がなされることによって安全安心な住環境が整備される		全体計画
		~ 年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移											
		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込	
① 活動指標	ア	件	14	33	15	41	15	15	15	15	
	イ	件	1	0	1	2	1	1	1	1	
② 対象指標	ア	件	284	391	200	391	200	200	200	200	
	イ										
③ 成果指標	ア	件	1	1	10	2	10	10	10	10	
	イ										
投資 入費 量	事業 費 内 訳	財源	千円								
		国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円		100						
		繰入金	千円								
	(A)事業費計	一般財源	千円	3,805	225	289	288	212	212	212	212
		(A)事業費計	千円	3,805	325	289	288	212	212	212	212
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	2	3	2	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	100	490	300	340	300	300	300	300
		(B)人件費計	千円	391	1,864	1,195	1,238	1,195	1,195	1,195	1,195
トータルコスト(A)+(B)		千円	4,196	2,189	1,484	1,526	1,407	1,407	1,407	1,407	

事務事業名	特定空家対策事業	所属部	総務部	所属課	安全安心課
-------	----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は5年度の事後評価、ただし複数年度事業は5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 特定空家候補の専門家調査を7件実施し、特定空家に認定した。近隣等から苦情のあった空家への管理通知を行った。
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 合志市空家等対策計画に基づいた対策を行う。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 行政指導により空家の適正管理が行われることにより成果向上の余地がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 法に基づき市が行う事業であり他の事業はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業に必要な郵便費用や調査費であり削減の余地はない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の人員で事務を行っており削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市全域の空家が対象であり公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 空家の適正管理は法に定める市の責務であり役割分担は適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

年々、管理のされていない空家の苦情や相談件数が増加しており、管理人や相続人がいないなど改善対応がなされず放置される物件が増加している。「空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律」が令和5年12月13日に施行されたことに伴い、管理不全空家の定義の新設や支援法人緒指定が可能となり、居住目的のない空き家への対応強化が求められている。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☒事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 管理不全状態の現地調査・相談対応業務を、空き家バンク運営及び空家相談窓口の委託業務（都市計画課）に含めて一元的に対応することで、空家問題の解消に向けた取り組み強化を図る。		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								